

平成30年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	原子力政策の検討及び適切な情報発信等			担当部局庁	政策統括官(科学技術・イノベーション担当)	作成責任者			
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(原子力担当)	林 孝浩			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	原子力基本法(昭和30法186)第4条、原子力委員会設置法(昭和30法188)第2条、原子力委員会専門部会等運営規程第2条			関係する計画、通知等	「原子力利用に関する基本的考え方」(平成29年7月20日原子力委員会決定、翌21日閣議にて尊重する旨決定)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国の原子力の研究、開発及び利用(以下、「原子力利用」という。)に関する取組に対する提言等の検討や、原子力に関する活動の国内及び国際社会への情報発信等を行うとともに、原子力委員等を欧米等に派遣し、情報収集・分析を行う。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・有識者から意見聴取、現場調査等を行うことにより、原子力に関する最新の知見を入手する。 ・国際原子力機関(IAEA)総会への出席や国際原子力エネルギー協力フレームワーク(IFNEC)運営の協力、更にはアジア原子力協力フォーラム(FNCA※)の運営等を行うとともに、原子力委員等を欧米等に派遣し、情報収集・分析を行う。 ・インターネット等を活用し、積極的に情報発信等を行う。 ※FNCA:近隣アジア12か国が原子力分野の協力を効率的かつ効果的に推進する目的で、日本が主導する原子力平和利用協力の枠組み								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
	予算の状況	当初予算	82.1	111.3	123.1	124.5			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	82.1	111.3	123.1	124.5	0		
		執行額	73.8	101.9	108.4				
		執行率(%)	90%	92%	88%				
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	90%	92%	88%				
平成30-31年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	科学技術基礎調査等委託費	76.3							
	職員旅費、委員等旅費	18							
	庁費、情報処理業務庁費	19.6							
	外国人招へい旅費、滞在費	5.6							
	経済協力開発機構拠出金	4.7							
	その他	0.3	0						
	計	124	0						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	我が国の原子力利用に関する取組について、国内及び国際社会への情報発信により理解増進が進んだことを原子力委員会Webサイトのアクセス件数を前年度以上とすることを以って成果目標とする。(目標最終年度の目標値については備考欄参照)	原子力委員会Webサイトのアクセス件数。(同一日における、同一端末からの複数アクセスは重複しない。)	成果実績	件	477,350	507,002	579,577	-	-
			目標値	件	328,425	477,350	507,002	-	579,577
			達成度	%	145.3	106.2	114.3	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	原子力委員会Webサイトのアクセス件数								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	Webサイトを活用した、原子力委員会の議事録の公表を通して、情報発信を図る。	活動実績		件	43	46	40	-	-
当初見込み			件	45	45	45	45	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	原子力利用に係る政策の検討・情報発信等の活動であり、その活動は国際情勢や技術動向等を踏まえた原子力委員会における審議や国際社会への情報発信などであることから、国際会議開催等を活動指標とする。 ・指標とする国際会議開催等 国際会議(FNCA)の開催 国際会議(IAEA総会、IFNEC会合)への参加 ※27年度実績より集計基準を変更し、各種会議の内訳を含めることとした。	活動実績		件	9	9	11	-	-
当初見込み			件	3	9	12	12	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	Webサイトにおける情報発信にかかる経費(千円)／議事録の公表件数	単位当たりコスト	千円	61	64	75	60		
計算式			経費/件	2,632千円/43件	2,935千円/46件	3,014千円/40件	2,708千円/45件		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	国際会議等の開催・参加に必要な経費(百万円)／件数	単位当たりコスト	百万円	6	6	6	6		
計算式			経費/件	53百万円/9件	54百万円/9件	67百万円/11件	73百万円/12件		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	7. 科学技術・イノベーション政策の推進							
		施策	1. 原子力の研究、開発及び利用に係る政策の検討・情報発信等						
	測定指標		定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度
		原子力委員会Webサイトのアクセス件数。 (同一日における、同一端末からの複数アクセスは重複しない。)	実績値	件	477,350	507,002	579,577	-	-
		目標値	件	328,425	477,350	507,002	-	579,577	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	・原子力の研究、開発及び利用に関する取組等について、Webサイトによる情報公開等を通じて広報・広聴を充実させる。 ・FNCA(アジア原子力協力フォーラム)やIAEA(国際原子力機関)総会などの国際会議を通じて我が国の原子力に関する活動の情報発信を実施する。								
	改革項目	分野:	-	-					
	アクション・プログラム (第一階層)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-
目標値		-	-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	原子力委員会は、中立的・俯瞰的立場から原子力政策に取り組んでおり、この様な政府機関から特定の立場に寄らず発信される情報は、国内外における関心が高く、国民や社会のニーズを反映しているといえる。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	原子力委員会の活動は、法定業務や省庁横断的な業務を含むものであり、また、中立的・俯瞰的立場や高度な専門性が求められることから、地方自治体、民間等に委ねることはできない。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	原子力委員会は原子力の研究、開発及び利用に関する行政の民主的な運営を図るための審議会等に位置付けられており、本事業はその調査審議に資する情報収集等の実施であり、政策体系の中で優先度は高い。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業内容の専門性が高いことから一者応札となってしまう案件があるが、全体として一般競争入札等を積極的に行うことにより競争性の確保を図っている。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	加えて、一部の委託事業については、公共サービス改革基本方針に基づく市場化テストの対象となっており、平成28年度事業より、その実施に関して従来よりも透明かつ公正な競争が確保されている。					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	海外出張時の航空機予約や会議時のケータリング契約に当たっては、3社見積を徹底し可能な限り早期に手続きを行うなど、運営及び経費執行の効率化に努めており、コスト水準の適正化を図っている。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	主に調査や情報収集・発信に必要な委託費、旅費及び庁費であり、最大限の効果が得られるよう、事前に精査し真に必要なものに限定している。また、委託費については、額の確定調査を行い、事業目的に即して適切に執行されていることを確認している。					
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-							
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	出張時の割引航空運賃の活用や事務費の削減等により、経費の節減に努めている。						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績が成果目標を上回っており、見合ったものとなっている。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	概ね当初見込みに沿った実績となっている。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	原子力委員会が収集した原子力の研究、開発及び利用に関する情報は、毎週の原子力委員会定例会議において活用するとともに、用いた資料や議事録をホームページ等で公表するなど、十分な活用を行っている。					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>-</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	所管府省名	事業番号	事業名		-		
所管府省名	事業番号	事業名						
	-							
点検・改善結果	点検結果		・原子力の研究、開発及び利用に関する国民理解の促進や国際協力の強化等について、関係行政機関とも連携を図るとともに、適宜政策のフォローアップに努め、効率的・効果的な実施を図っている。具体的には、毎年度、国際会議等の開催、参加に必要な経費等の見直しを行い、効率的な予算執行に努めている。					
	改善の方向性		・原子力委員会が実施することが必要な原子力の研究、開発及び利用に関する国民理解の促進や国際協力の強化等について、関係行政機関とも連携を図るとともに、適宜政策のフォローアップに努め、効率的・効果的な実施を図っていく。					

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

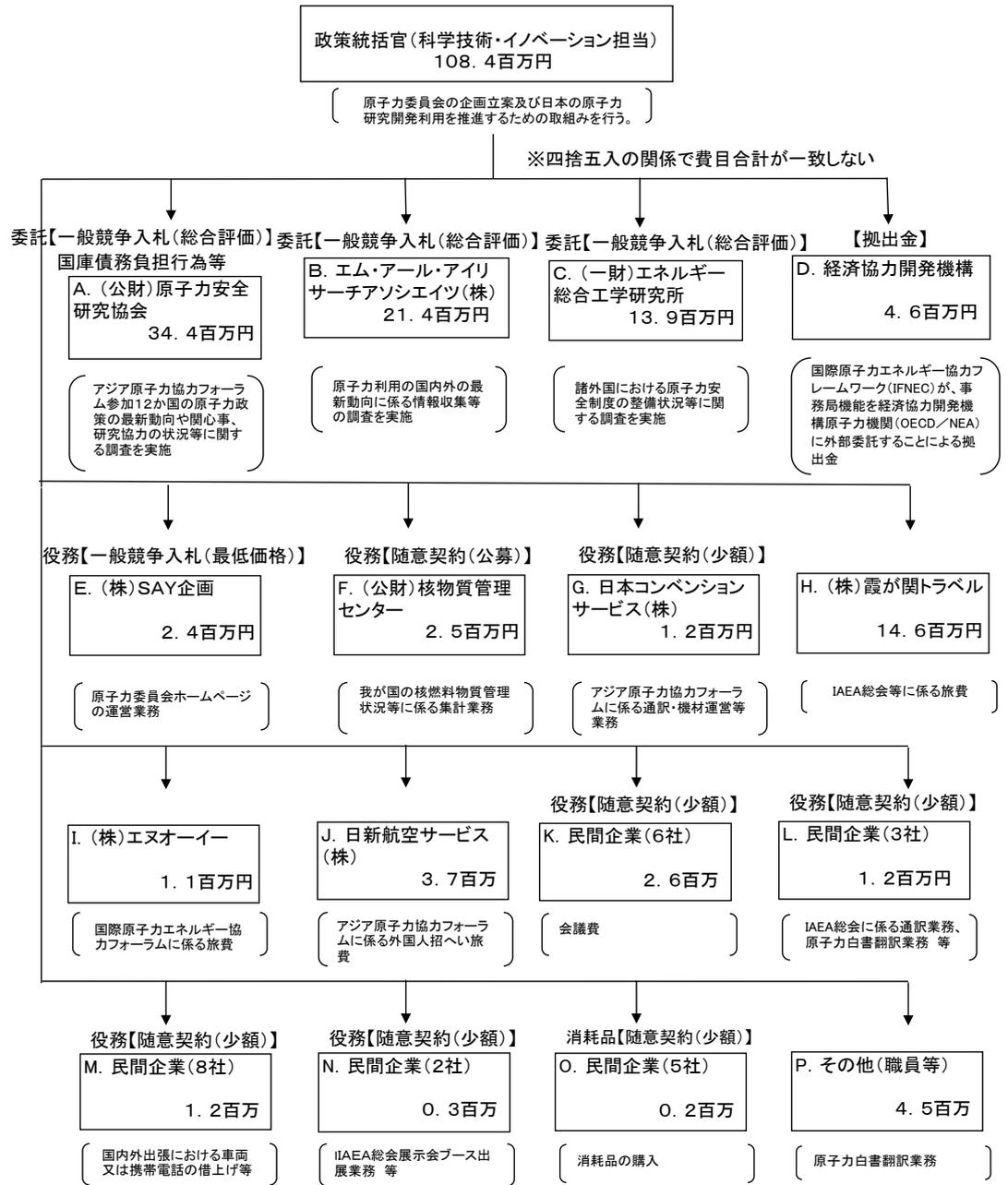
備考

- ・アウトカム及び測定指標の目標値については、各年度終了時の実績に基づき次年度の目標を設定している。このため、向こう3年以内の目標設定は困難である。
- ・また、上記理由により、事業終了年度の目標値も現時点では明確に設定できないため、便宜上、目標を設定できる平成30年度の目標値を記載している。
- ・アウトプットの活動見込みについては、各年度終了時に次年度の当初見込みが明らかになるため、平成31年度の活動見込みを設定することは困難である。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0049	平成23年度	0051	平成24年度	0059	平成25年度	0037
平成26年度	0037	平成27年度	0035	平成28年度	0031		
平成29年度	内閣府 (0032)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(公財)原子力安全研究協会			B.エム・アール・アイリサーチアソシエイツ(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	10名分	13.6	人件費	3名分	16.2
その他の経費	消耗品費、国内旅費、外国旅費、諸謝金、印刷製本費、通信運搬費、雑役務費等	16.3	その他の経費	調査補助作業等	2.4
一般管理費	経費の15%	4.5	一般管理費	経費の15%	2.8
計		34.4	計		21.4
C.(一財)エネルギー総合工学研究所			D.経済協力開発機構		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	11名分	9	拠出金	経済協力開発機構拠出金	4.6
その他の経費	国内旅費、外国旅費、諸謝金、翻訳費、雑役務費等	3.1			
一般管理費	経費の約15%	1.8			
計		13.9	計		4.6
E.(株)SAY企画			F.(公財)核物質管理センター		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑務役務	原子力委員会ホームページの運営業務	2.4	雑務役務	我が国の核燃料物質管理状況等に係る集計業務	2.5
計		2.4	計		2.5
G.日本コンベンションサービス(株)			H.(株)霞が関トラベル		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑務役務	アジア原子力協力フォーラムに係る通訳・機材運営等業務	1.2	雑務役務	IAEA総会等に係る旅費	14.6
計		1.2	計		14.6
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載			チェック	<input checked="" type="checkbox"/>	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公財)原子力安全研究協会	1010405009411	「アジア地域原子力協力に関する調査」委託業務	34.4	国庫債務負担行為等	1	-	落札率については、予定価格が推測されるため非公表

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エム・アール・アイリサーチアソシエイツ(株)	7010001012532	原子力利用の国内外の最新動向に係る情報収集等の調査を実施	21.4	一般競争契約(総合評価)	2	-	落札率については、予定価格が推測されるため非公表

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)エネルギー総合工学研究所	5010405000044	諸外国における原子力安全制度の整備状況等に関する調査を実施する。	13.9	一般競争契約(総合評価)	2	-	落札率については、予定価格が推測されるため非公表

D.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	経済協力開発機構	-	国際原子力エネルギー協力フレームワーク(IFNEC)が、事務局機能を経済協力開発機構原子力機関(OECD/NEA)に外部委託することによる拠出金	4.6	その他	-	-	

E.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)SAY企画	4013301020174	原子力委員会ホームページの運営業務	2.4	一般競争契約(最低価格)	2	-	落札率については、予定価格が推測されるため非公表

F.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公財)核物質管理センター	7010505002095	我が国の核燃料物質管理状況等に係る集計業務	2.5	随意契約(公募)	-	-	

G.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本コンベンション(株)	2010001033161	アジア原子力協カフォーラムに係る通訳・機材運営業務等	1.2	随意契約(少額)	-	-	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)霞が関トラベル	6010001013886	海外出張に伴う旅費	14.6	その他	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	A	(公財)原子力安全研究協会	1010405009411	「アジア地域原子力協力に関する調査」委託業務	34.4	一般競争契約 (総合評価)	1	-	落札率については、予定価格が推測されるため非公表

I.(株)エヌオーイ			J.日新航空サービス(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑務役務	国際原子力エネルギー協カフォーラムに係る旅費	1.1	雑務役務	アジア原子力協カフォーラムに係る外国人招へい旅費	3.7
計		1.1	計		3.7
K.			L.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
M.			N.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
O.			P.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
I	1 (株)エヌオーイー	8010001129037	国際原子力エネルギー協力フォーラムに係る経費	1.1	その他	-	-	-

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
J	1 日新航空サービス(株)	5011201015896	アジア原子力協力フォーラムに係る外国人招へい旅費	3.7	その他	-	-	-

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
K	1 GRAND HOTEL		IAEA総会に係るホテル会議室(勉強会部屋、ロジ室)使用料及びコピー機等使用料	1	随意契約(少額)	-	-	-
2 泉レストラン(株)	5011101001864		FNCAスタディパネルに係る会議費	0.8	随意契約(少額)	-	-	-
3 東京ケータリング(株)	3011001030453		FNCA上級行政官会合に係る会議費	0.3	随意契約(少額)	-	-	-
4 EUREST			IAEA総会に係る日本政府代表主催レセプション(ケータリング)	0.3	随意契約(少額)	-	-	-
5 RESTAURANT SAKAI BERTHOLD STEINSCHADEN GMBH			IAEA総会に係る会議費	0.1	随意契約(少額)	-	-	-
6 大東企業(株)	8010001021516		OECD/NEA事務局等との意見交換会に係る会議費	0	随意契約(少額)	-	-	-

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
L	1 (株)サイマル・インターナショナル	6010001109206	IAEA総会に係る通訳業務	0.6	随意契約(少額)	-	-	-
2 (株)フォルテ	1011101024076		「原子力利用に関する基本的考え方」案の翻訳業務	0.5	随意契約(少額)	-	-	-
3 イーネット合同会社	9020003007313		原子力白書翻訳業務	0.1	随意契約(少額)	-	-	-

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
M	1 VIP & BUSINESS CENTER		IAEA総会出席に係る貴賓室借上げ(ウィーン空港)	0.3	随意契約(少額)	-	-	-
2 AEROPORTS DE PARIS			IAEA総会出席に係る貴賓室等借上げ(パリ国際空港)	0.3	随意契約(少額)	-	-	-
3 MEHDI SEHHATI			IAEA総会出席に係る車両借上げ	0.2	随意契約(少額)	-	-	-
4 レンタルサークル合同会社	9010003025720		国際電話借上げ	0.2	随意契約(少額)	-	-	-
5 (株)JALエービーシー	4010001110223		国際電話借上げ	0.1	随意契約(少額)	-	-	-
6 (株)磐城タクシー	5380001012324		車両の借上げ	0.1	随意契約(少額)	-	-	-
7 (株)エルク	1011301001230		IAEA総会における通訳用送受信機器の借上げ等	0	随意契約(少額)	-	-	-
8 敦賀海陸運輸(株)	8210001010845		車両の借上げ	0	随意契約(少額)	-	-	-

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
N	1 (一社)日本原子力産業協会	9010405010378	IAEA総会展示会ブース出展業務等	0.3	随意契約(少額)	-	-	-
2 (株)オオニシ	9010401049197		公用旅券作成に係る写真撮影経費	0	随意契約(少額)	-	-	-

O

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)文研堂書店	7010001028000	書籍購入	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
2	(株)創結	6130001037320	FNCA賞表彰盾	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
3	福井紙業(株)	2010001027865	封筒購入	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
4	日本茶園(有)	2011102009843	紙コップ購入	0	随意契約 (少額)	-	-	
5	(株)金由	5010001040048	ゴム印購入	0	随意契約 (少額)	-	-	

P

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	BRANCH HOTEL OF INCOME ASTANA LLC		アジア原子力協力フォーラムに係る招へい外国人潜在費	0.8	その他	-	-	
2	個人A		旅費	0.3	その他	-	-	
3	個人B		旅費	0.3	その他	-	-	
4	個人C		旅費	0.1	その他	-	-	
5	個人D		旅費	0.1	その他	-	-	
6	個人E		旅費	0.1	その他	-	-	
7	個人F		旅費	0.1	その他	-	-	
8	個人G		旅費	0.1	その他	-	-	
9	個人H		旅費	0.1	その他	-	-	
10	個人I		旅費	0.1	その他	-	-	